

耐震診断等
各市町担当窓口

各市町の補助上限額等一覧はこちら



補助のお申込みや、
制度の詳細の確認は
各市町窓口へ



住まいの耐震化

たいしんか

令和7年度版

木造住宅の補助制度のご案内

あなたのお住まい又は所有する住宅は、耐震化が必要か、ご存じですか？
これまでに、県内の約5万5千戸の住宅が耐震診断を受けています。
県では、昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震化を進めるため、
県と市町が連携して補助制度を設けています。

1

たいしんしんだん むりょう
耐震診断 無料

2

たいしんほきょうせつけい
耐震補強設計 精密診断法による場合

最大 **34万円** 補助

精密診断法とは

目視中心の一般診断と異なり、
必要に応じ壁や天井を剥がし、
内部構造を確認する詳細な診断。
より詳細な診断情報に基づき補強
設計を行うことで、
その後の補強工事の費用低減が
期待できます。

3

たいしんほきょうこうじ
耐震補強工事

最大 **177.5万円** 補助

+

リフォーム工事

最大 **20万円** 補助

町の制度の詳細、補助の
お申し込み等はこちらまで



町担当窓口

担 当 部 署 名	所 在 地	電 話 番 号
紀北町 建設課	〒519-3292 紀北町東長島 769-1	0597-46-3120

県担当窓口

団 体 名	担 当 部 署 名	所 在 地	電 話 番 号
三重県	県土整備部住宅政策課	〒514-8570 津市広明町 13	059-224-2720

あ や かいたいこうじ
空き家の解体工事にも

最大 **40万円** 補助



写真：令和6年能登半島地震

三重県・紀北町

三重県 家の耐震化





対象住宅であれば、無料で耐震診断を受けられます

・昭和 56 年 5 月以前に着工された木造住宅(*1)ですか？ (*1) 在来軸組構法、伝統的構法、枠組壁（ツープайフォー）工法以外は対象外となります。
・階数は 3 階以下ですか？

無料で耐震診断を受けられますので、市町に申し込んでください(*2)

専門家から電話で日程調整のうえ、現地調査を行います (*2) 市町によって申込時期等が異なります。お住まいの市町にお問い合わせください。

調査後、診断結果と補強が必要な場合の概算工事費をお伝えします

診断結果の評点	0.7 未満	0.7 以上 1.0 未満	1.0 以上 1.5 未満	1.5 以上
診断結果	耐震性なし 	耐震性なし 	耐震性あり 	耐震性あり
区分	倒壊する可能性が高い	倒壊する可能性がある	一応倒壊しない	倒壊しない

今なら診断費用が何とタダ!!

耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある、または、高い」(評点 1.0 未満) 住宅を「一応倒壊しない」(評点 1.0 以上) 住宅にするための耐震補強設計を行います

診断結果の評点	0.7 未満	0.7 以上 1.0 未満	1.0 以上 1.5 未満	1.5 以上
区分	倒壊する可能性が高い	倒壊する可能性がある	一応倒壊しない	倒壊しない

支援内容 標準補助金額 最大 18 万円

耐震補強設計

精密診断法による補強設計の場合は 16 万円上乗せにより **最大 34 万円**

設計費は増えるけど 工事費を抑えられる!!

2 補強設計

所定の耐震補強工事を行うと補助以外に税制上の優遇も!

① 所得税の控除

控除限度額 250 万円
控除率 10%・控除期間 1 年
要件を満たすと、「耐震工事の標準的な費用の額」(補助金額は差し引きます)の 10%(最大 25 万円)の所得税の控除を受けられます。(適用期間)~令和 7 年 12 月 31 日まで

② 固定資産税の減額

改修家屋(120 m²相当分まで) 固定資産税を 1/2 減額
要件を満たすと、仮に年額 5 万円であれば、2.5 万円に減額されます(適用期間)~令和 8 年 3 月 31 日まで

詳細は 国の HP を チェック!!



3 補強工事

耐震補強設計に基づき、耐震補強工事を行います

診断結果の評点	0.7 未満	0.7 以上 1.0 未満	1.0 以上 1.5 未満	1.5 以上
区分	倒壊する可能性が高い	倒壊する可能性がある	一応倒壊しない	倒壊しない

耐震改修工事

工事費が 200 万円なら 自己負担は 22.5 万円になるよ!!

支援内容

標準補助金額 国と県・市町の両方の補助が受けられます
① 国 : 工事費の 2/5 (最大 57.5 万円)
② 県・市町: 最大 100 万円
※さらに、町内建設業施工に限り、最大 20 万円の補助が受けられます。

リフォーム工事

耐震改修工事と同時にリフォーム工事にも補助を受けられます

(*3) 住宅の機能や性能を向上させる目的で行う工事に限ります。 (*3)

支援内容

標準補助金額 工事費の 1/3 (最大 20 万円)



せっかく工事するんだし、補助を受けてキッチンも新しくするぞっ

代理受領制度

補助金の受領を本人に代わって事業者が行うことができる制度です。補助金分のお金を一時的にもご用意いただく必要がありません。対象工事: 改修工事・解体工事

工事費が 200 万円の場合、通常は一旦本人が全額支払う必要がありますが、この制度では補助金は直接事業者を支払われるため、本人の必要資金は 22.5 万円です。



さらに

解体工事

耐震性のない木造住宅(空き家)を解体し、除却する場合にも補助を受けられます

支援内容

標準補助金額 工事費の 23% (最大 40 万円)

